

# 現代ロシアの公教育における宗教教育とロシア正教会

## ——1991年～2021年——

宮 川 真 一

はじめに

1. 現代ロシアにおけるロシア正教会の復興
2. 第1期：揺籃期（1991年～1999年）
3. 第2期：準備期（2000年～2008年）
4. 第3期：発展期（2009年～2021年）

むすび

はじめに

2021年12月はロシア連邦の誕生から30周年の節目となる。このときロシアは東西冷戦期さながらウクライナをめぐり欧米と対決し、プーチン大統領の一挙手一投足を世界が見つめていた。ロシアは未だ30歳の若い国家であり、ナショナル・アイデンティティ構築の途上にある。そのような中、ロシアの統合原理としてロシア正教会の復興が注目を集めている。ロシア正教会はロシア教育省を差し置いて、学校における宗教教育の発起人となった<sup>1</sup>。国家レベルと社会レベルにおける教会の台頭に伴い、公教育における正教教育も進行している。この動きは、ロシアのナショナル・アイデンティティとも密接に関わっているのである。

現代ロシアの支配層がナショナル・アイデンティティを構築するにあたり、正教が重視されていることは明らかである。その理由は、アレクサンドル・ベルホーフスキーによれば、①ロシアの復興に際し帝政と正教のイメージは切り離せないこと、②ロシアと西欧を分かちものとしての正教の歴史的役割が重要であること、③ロシア市民が教会を信用していること、④プーチン個人が正教徒であること、⑤イスラム・テロリズムと急進的な政治的イスラムの台頭に対する懸念、が挙げられる<sup>2</sup>。デリク・デイビスによれば、ロシア正教は今やロシアに現れつつあるイデオロギーの中心である。プーチンが大統領代行に就任する式典にアレ

1 Ожиганова 2017, 19

2 Верховский 2006, 166-169

クシー2世総主教を招待したように、正教キリスト教は次第に国教としての役割を引き受けるようになってきている。今や主要なイベントには正教の聖職者が姿を見せている。ロシア正教会はすでに半ば国教となっているという<sup>3</sup>。

本稿の目的はこの30年間におけるロシア正教会の復興と、それに伴うロシア公教育における正教教育の展開を跡付けることである。その際、先行研究や各種の資料を幅広く参照する。まず、現代ロシアにおけるロシア正教会の復興について検討する。次いで、ロシア公教育における正教教育の展開を3つの時期に区分する。第1期は「揺籃期」(1991年～1999年)、第2期は「準備期」(2000年～2008年)、そして第3期は「発展期」(2009年～2021年)である。最後に本稿の結論を述べ、今後の展望に言及したい。

## 1. 現代ロシアにおけるロシア正教会の復興

1993年に制定されたロシア連邦憲法ではこれに先行する1990年宗教法の規定を受け、第14条で以下のように政教分離を定めている。「①ロシア連邦は世俗国家である。いかなる宗教も国家的もしくは義務的なものとして定めることはできない。②宗教団体は国家から分離され、法律の下で平等である。」また第28条で「各人は良心の自由、信教の自由を保障される。これは個人としてもしくは他人と共同で任意の宗教を信仰し、もしくはいかなる宗教も信仰せず、宗教的およびその他の信念を自由に選択し、維持し、布教し、それに従って行動する権利を含む」と良心の自由を定めている<sup>4</sup>。

表1は、1990年代のロシアで国家登録された代表的な宗教団体と、その登録数の推移を示している。ロシア正教会を筆頭に、イスラム教、福音派キリスト教徒 - バプティスト派、福音派信仰キリスト教徒 - ペンテコステ派、福音派キリスト教徒、セブンスデー・アドベンティスト、宗派のないキリスト教会、ローマ・カトリック教会、エホバの証人、古儀式派と続く。この中では、やはりロシア正教会の成長が目立っている。

表1 ロシアにおける宗教団体の国家登録

	教会名称	1992年	1994年	1996年	1998年
1	ロシア正教会	2880	5559	7195	8653
2	イスラム教	1216	2037	2494	2891
3	福音派キリスト教徒 - バプティスト派	264	550	677	750
4	福音派信仰キリスト教徒 - ペンテコステ派	30	192	351	524
5	福音派キリスト教徒	26	-	248	397
6	セブンスデー・アドベンティスト	72	156	222	323
7	宗派のないキリスト教会	37	132	213	259
8	ローマ・カトリック教会	37	138	183	223

3 Davis 2002, 657, 663-664

4 Конституция Российской Федерации 1993, 8, 12

9	エホバの証人	1	72	129	206
10	古儀式派	51	120	164	203

出典：Аверинцев и др.1998, 382-385. 数の多い順に 10 位までを列举した。

1997年にはロシア連邦宗教法が成立している。新たな宗教法の下、ロシアでは宗教のヒエラルキーが形成されるにいたった。アレクサンダー・アガジャニアンはそれを表2のように整理している。この法律の前文では正教の他、キリスト教・イスラム教・仏教・ユダヤ教が「伝統宗教」として記載される。第2章は「宗教団体」について規定している。ここでは「宗教集団」と「宗教組織」を区別し、両者を包括する概念として「宗教団体」を規定している。3つ以上の地方宗教組織からなる宗教組織は中央宗教組織と認められ、50年以上ロシアで合法的に活動してきた中央宗教組織は「ロシア」を名乗ることができる。宗教集団に登録制度はなく、法人格は有しない。宗教組織はロシアで15年以上存続してきたことを条件に創設・国家登録され、法人格を有する。外国宗教組織はロシアに代表部を設置できるが、宗教活動はできない<sup>5</sup>。

表2 ロシア連邦宗教法（1997年）

主流派正教、イスラム教 仏教、ユダヤ教	→1997年宗教法で特別に言及されている	→伝統宗教
ローマ・カトリック 国教のプロテスタント ルター派 福音派バプティスト	→非正教キリスト教	
古儀式派、その他のプロテスタントセクト (セブンスデー・アドベンティスト、ペンテコステ派) 新宗教運動（ロシア）、新宗教運動（外国） オカルティズムとペイガニズム		→その他の宗教、あるいはセクト

出典：Agadjanian 2000, 118

1990年から2002年における世界中の政教関係を調査したジョナサン・フォックスによれば、旧ソ連諸国では政教分離はほとんど見られなくなっている。かつての戦闘的な世俗地域における宗教復興には、次の傾向があるという。1つに、この地域におけるほとんどの国は、宗教を含む土着文化を再び確立し促進したがっている。従って、多くの国は外来かつ非伝統宗教の侵食に対して土着の宗教を擁護しようとしている。2つに、宗教への恐れあるいはそれを統制しようとする欲求である。宗教は政治体制に対する挑戦として恐れられている。これはイスラム急進派が国家を弱体化させてイスラム国家を樹立しようとしている国家では差し迫った恐怖である。宗教の政治的パワーはキリスト教国でも実感されている。ポーランドではカトリック教会が政治に影響を与え、ロシアでは重要な政策的・文化的問題に

ついて正教会に独占的な特権を与えている<sup>6</sup>。2002年時点の政教関係は表3のように整理される。旧ソ連諸国の中で、ロシアは「若干の宗教の優先的待遇」に分類され、少数派宗教を制限する度合いは高いものとなっている。

表3 旧ソ連諸国における政教関係（2002年）

政教関係	少数派宗教の制限			
	なし	低度	中度	高度
宗教国家	—	—	—	—
活動的国教	—	—	—	—
国家に統制された国教	—	—	—	ウズベキスタン等
歴史的・文化的国教	—	—	—	—
若干の宗教の優先的待遇	—	ハンガリー等	ポーランド	ロシア等
全般的な支持	—	スロベニア	スロバキア	—
適度の分離	—	エストニア等	ウクライナ	—
ほぼ完全な分離	—	アルバニア	—	—
敵対	タジキスタン	キルギスタン	—	アゼルバイジャン

出典：Fox 2008, 147

現代ロシアにおける正教徒数の伸びは著しい。表4はロシアの世論調査機関「レバダ・センター」が1991年から2020年にかけて実施してきた調査結果である。「信徒ではない」が61%から22%と3分の1ほどに減少しているのに対し、「正教」が31%から68%と2倍以上の伸びを見せている。なお、2011年と2020年のデータにさほど変化は見られず、現代ロシアにおける宗教状況は初めの20年間で大枠が決定されたと考えられる。

表4 あなたの宗教は何か

	1991年	1994年	2001年	2004年	2007年	2010年	2011年	2020年
正教	31%	38%	50%	57%	56%	70%	69%	68%
イスラム教	1%	2%	4%	4%	3%	4%	5%	7%
カトリック	—	< 1%	< 1%	< 1%	< 1%	< 1%	< 1%	< 1%
プロテスタント	—	< 1%	< 1%	< 1%	< 1%	< 1%	< 1%	< 1%
ユダヤ教	—	< 1%	< 1%	< 1%	< 1%	< 1%	< 1%	< 1%
その他の宗教	1%	< 1%	2%	1%	1%	< 1%	1%	2%
信徒ではない	61%	58%	37%	32%	33%	21%	22%	22%
回答困難	6%	1%	7%	6%	6%	4%	4%	1%

出典：Левада-Центр (a); Левада-Центр (b). 「< 1%」は1%未満を示す。

## 2. 第1期：揺籃期（1991年～1999年）

1990年初頭、ロシア教育省はロシアの学校にキリスト教の倫理と道徳を強調するカリキュラムによる宗教学習の導入を決定する<sup>7</sup>。1992年11月5日、ロシア教育省の官僚3人がカリフォルニアで開かれていたキリスト教教育者大会に訪れた。ロシア教育大臣に代わって、彼らは8000人以上の教育者が「共同使節団」（CoMission）に参加することを要請した。「共同使節団」とは、ロシア公立学校の教師にキリスト教倫理の教え方を指導するため、80を超えるキリスト教組織のグループが形成したものである<sup>8</sup>。1992年12月、ロシア教育大臣と共同使節団執行委員会は「意向に関する議定書」に調印した。そこでは共同使節団を「キリスト教社会プロジェクト」と記述し、「教育と社会の精神的刷新の分野における協力を発展させるため」、両者はロシア公立学校の道徳と倫理の課程とカリキュラムを発展させるべく5年にわたり提携することが記されている<sup>9</sup>。

しかしながら1995年初頭、共同使節団の一員が学校での正規の授業でキリスト教の倫理と道徳を教えたとの情報がロシア正教会の司祭に入った。またこの司祭は、共同使節団が12000人の宣教師をロシアに送り、聖書学習会を開始して最終的には教会をつくるという共同使節団の意向が記された文書を入手した。これは上院議長、首相、教育大臣にも届けられ、1995年2月にはロシア教育省と共同使節団との議定書がキャンセルされるに至った<sup>10</sup>。当時はさまざまな宗教が外国からロシアに流れ込み、資金の豊富な西側の宗教が布教活動を活発に展開していた。ロシアにおける伝統的な宗教団体は危機感を抱いた。1995年の「地下鉄サリン事件」を機に、ロシアではオウム真理教排除の動きが顕在化する。ロシア社会全体に外国宗教に対する警戒心が生じた<sup>11</sup>。

1997年に成立した「ロシア連邦宗教法」では、第5条で宗教教育について次のように規定する。「1. 個人は、自らの選択によって個人的に、もしくは他の人々と共同で宗教教育を受ける権利を有する。2. 子供の養育ならびに教育は、良心の自由ならびに信教の自由に対する子供の権利を考慮して、両親もしくはそれに代わる者が行う。3. 宗教団体は、その規約およびロシア連邦法令にしたがって、教育機関を設立する権利を有する。4. 両親もしくはそれに代わる者の申請があり、国立ならびに公立の教育機関で学ぶ子供の同意を得た上で、当該の地方自治機関との調整にしたがって、教育課程の範囲外で子供に宗教を教える機会が、当該教育機関の管理当局によって宗教組織に与えられる<sup>12</sup>」。

7 Bill 2002, 4

8 Glanzer 2002, 3

9 Glanzer 2002, 5

10 Glanzer 2002, 175-176

11 宮川 2003, 112

12 *Российская газета*

その後、アメリカの共同使節団に代わり、ロシア正教会とロシア教育省との提携が進展する。1999年2月、モスクワ総主教庁の提案に沿って、教育に関する世俗・宗教委員会が教育省内に創設された。これは国家教育スタンダード、学習計画、教科書、学習参考書を戦場的無神論の立場から解放する使命を帯びたものとされた<sup>13</sup>。また1999年8月には、「ロシア連邦教育省とロシア正教会モスクワ総主教庁との協力に関する契約」にフィリポフ教育大臣とアレクシー2世総主教が署名した。この契約は次の事項を含んでいる。情報交換。学習・教授法問題における統一行動。精神・道徳的養育の分野における共同作業で蓄積された経験の分析と総括。教育、良心の自由と宗教団体に関する現行法の修正と追加に関する確実な論拠のある提議の作成、である<sup>14</sup>。

1997年から1999年にかけて、ロシアのいくつかの地域では州行政機関の資金で公立中学校に正教の教義を教える正規の科目が導入され始めた。それは次のように様々な科目名であった。「正教の基礎と価値」（ベルゴロド）、「正教文化の基礎」（クルスク）、「神の法」に関する選択科目（ヴォロネジ、カリニングラード）、「正教文化と道徳の基礎」（ノボシビルスク、スモレンスク）、「教会史」（ヴォロネジ、ロストフ・ナ・ドヌー）、正教の基礎に関する選択科目（ケメロボ）等である。最も注目されたのがクルスク州で、「正教文化の基礎」教育が州内に800ある学校のうち300で導入されている<sup>15</sup>。

### 3. 第2期：準備期（2000年～2008年）

2000年8月、ロシア正教会はモスクワの「救世主ハリストス大聖堂」において「ハリストス生誕祝賀記念主教会議」を4日間にわたり開催した。会議の初日にはアレクシー2世総主教が基調報告を行っている。その中で彼は、今後教会が国家と社会の問題に積極的に関与していく姿勢を表明した。そして、「社会に広がる道徳的頹廃、社会的病理を克服するために中等、高等教育における宗教教育の復活」を訴えている<sup>16</sup>。この会議では、「ロシア正教会社会的 basic 構想」と題する文書が採択されている。「社会的 basic 構想」は全16章からなり、第3章「教会と国家」の第8節では、「現在の歴史的段階における教会と国家の協同分野」について以下のように列挙する。

国際間・民族間・及び市民レベルの平和構築、人民・国民及び国家間の相互理解と協力の促進。社会における道徳性の維持に関する配慮。精神的・文化的・道徳的及び愛国主義的教育及び養育。慈善事業、共同の社会的プログラムの発展。歴史的文化的記念碑の

13 Зуев и др. 2002, 32

14 Зуев и др. 2002, 29-30

15 宮川 2006, 153

16 廣岡 2000, 138-139

保護に関する配慮を含む、歴史的及び文化的遺産の保護・復旧及び発展。教会と社会にとって重要な諸問題に関する、国家権力機関のあらゆる部門及びレベルとの対話。これにはしかるべき法律・法令・指令及び決定の作成に関するものも含まれる。軍人及び法執行職員の世話、彼らの精神的・道徳的養育。法律違反を予防するための努力、囚人の世話。人文研究を含む科学。厚生。文化及び創作活動。教会及び世俗的マスメディアの仕事。環境保存の活動。教会・国家・社会の利益のための経済活動。家族制度・母性・幼年時代の支援。個人と社会にとって危険となる、疑似宗教構造の活動対策<sup>17</sup>。

以上のように、教会と国家が協同する分野は多岐に亘り、今後の発展を予想させるものとなっている。

2002年初頭、アラ・ポロジナ著の教科書『正教文化の基礎』が出版された。これには「ロシア連邦教育省とロシア正教会モスクワ総主教庁との統一行動に関する調整評議会推薦」の公印が押されていた。ポロジナはモスクワ第1148学校の教頭であり、モスクワ教員再教育研究所の教授法専門家である。彼女は1996年からこのコースを準備しており、教科書だけではなく学校プログラムに全学年に及ぶ新しい科目を導入する構想を提案している。2002年10月22日、フィリポフ教育大臣は科目「正教文化」の模範的な教授法計画の要約を付与した書簡に署名した。この書簡は地方の教育局にも発送され、学校における「正教文化の基礎」の集中的な導入を開始させている。グレブネフ教育次官も2004年1月、中学校の必修プログラムに「正教文化の基礎」コースを導入するべきとの考えを明らかにした。2月3日の記者会見でフィリポフ教育大臣は、中学校に選択科目としての正教教育を導入する方針を再度表明した<sup>18</sup>。

こうした教育省の政策により、中等教育における正教教育の導入に対する賛成派と反対派が形成されることになる。賛成派には、当事者であり推進者であるロシア正教会、ロシア教育省を別とすれば、地方・連邦権力機関の一部、ロシア・ナショナリストの社会・政治組織のいくつか、正教徒または金銭的に利害関係を有する教師の小グループという主として3つの勢力が挙げられる。反対派は主に次の4グループから構成される。新しい負担を重荷と感じる児童。児童への宗派教育を望まない両親。道徳についての自身の見識をもつ大多数の教師。リベラルな社会-政治組織であり、彼らは社会制度においてロシア正教会の影響が強まることはロシアの民主的発展に対する脅威であり、他の宗教・宗派の権利侵害であるとみなす<sup>19</sup>。

教育現場では「正教文化の基礎」教育は徐々に浸透した。トゥーラの学校では2002年度は5年生には必修となり、2003年度には児童の希望と両親の承諾が条件となった。市のプロレタリア地区では、30のうち5つの学校でこの選択科目が実施されている。2004年3月に

17 Русская Православная Церковь официальный сайт Московского Патриархата

18 宮川 2006, 154

19 宮川 2006, 154-155

は、クルスク州における学校の70%で「正教文化の基礎」が選択科目として教えられていた。2004～2005年度には「正教文化の基礎」とそれに類似するコースが、クラスノダール、スタヴロポリの各辺区、ウドムルト、サマラ、カルーガ、カリニングラード、スモレンスク、クルスク、ヴォロネジ、ニジニー・ノヴゴロド、ウラジーミル、キーロフ、クルガンの各州、エカチェリンブルグとスヴェルドロフスク州の学校で開かれている<sup>20</sup>。

2006年1月、アレクシー2世総主教は宗教教育が必修でなければならないことを提唱した。ロシア正教会の圧力の下、この年に「正教文化の基礎」科が学校における地方構成要素の枠内で必修科目として導入されたのがオリョール、ベルゴロド、ブリャンスク、カルーガ、スモレンスクの各州である。2007年9月からはトヴェリ、リャザン、ヴォロネジの各州でも必修科目として導入されている<sup>21</sup>。2007年3月には、全世界ロシア民族会議<sup>22</sup>の第11回年次大会が「富裕と貧困：ロシアの歴史的挑戦」をテーマに開催された。ここでは「《学校における正教文化の基礎の授業に関する》決議」の声明が行われている。「我々、第11回全世界ロシア民族会議参加者は、生徒による正教文化の基礎の学習は正教徒が人口の絶対多数を占める我が国では不可欠であると考え」としている<sup>23</sup>。

2007年8月、全世界ロシア民族会議はモスクワで「ロシア・ドクトリン」を論議するための公聴会を開催した。現在のキリール総主教はこのドクトリンを高く評価しており、これはモスクワ総主教庁の立場を表明したものである。社会制度の分野におけるドクトリンの基本命題は、次の5点から成る。①権力分立の原則、人権の至高性などの法的規範が必須のものではない。②ロシアは多宗教国家とは見なされない。③指導部の上層は正教に帰属する。④国公立学校の必修プログラムには宗教学習に関する科目が導入されるべきである。⑤ロシアの祝日は正教のカレンダーを考慮して変更する。主要な命題は、世俗国家体制から宗教国家体制へ移行する機会に備えることであった<sup>24</sup>。2007年10月には、「新世代の中等教育国家スタンダードに『正教文化』科を加える構想」が発表された。これは「正教教育」と題するロシア正教会シノド宗教教育正教要理局の公式サイトで公開されている。この文書では「新教育領域『精神道徳文化』科の教育内容とその規格化」、「カリキュラム『精神道徳文化』の新教育領域を構成する『正教文化』科を新世代の一般教育国家スタンダードに加えるための作業計画」について詳細に記述している<sup>25</sup>。

20 宮川 2006, 155

21 Shnirelman 2012, 8-9

22 この会議は1993年に創設され、2009年2月からロシア正教会のキリール総主教が長を務めている。ロシア人の大同団結とロシアの精神的再生を訴えるこの会議は、大ロシア主義的で政治的な性格を濃厚に帯びている。

23 Всемирный Русский Народный Собор

24 Андреева 2008, 71

25 Официальный сайт Синодального отдела религиозного образования и катехизации Русской Православной Церкви (a)

#### 4. 第3期：発展期（2009年～2021年）

2009年7月、メドヴェージェフ大統領は学校カリキュラムへの「精神道徳教育」導入を承認している。2010年の新教育スタンダードへの移行に応じて、学校のカリキュラムに新科目「宗教文化と世俗倫理の基礎」が導入された。この新しい科目では4年生第4四半期から5年生第1四半期にかけて週1時間、合計で34時間の授業が行われることとなった。2010年4月から19の地方都市で試験運用され、2012年9月から全国の学校カリキュラムに必修の連邦構成要素として加えられ今日に至っている。「宗教文化と世俗倫理の基礎」科は6つのコースからなる。「正教文化の基礎」、「イスラム文化の基礎」、「仏教文化の基礎」、「ユダヤ文化の基礎」、「世界宗教文化の基礎」、「世俗倫理の基礎」である。生徒またはその両親は、これらの中から1つを選択し受講しなければならない<sup>26</sup>。6コースの採択率は、2012年と2019年の全国平均が次のようになっている。採択率が高い順に列挙すると、「世俗倫理の基礎」43%、42%。「正教文化の基礎」32%、34%。「世界宗教文化の基礎」21%、17%。「イスラム文化の基礎」4%、5%。「仏教文化の基礎」1%未満、1%未満。「ユダヤ文化の基礎」1%未満、1%未満。採択率が30%台の「正教文化の基礎」は微増傾向にある<sup>27</sup>。

2014-2015年度の「宗教文化と世俗倫理の基礎」科では9の会社が教科書を作成し、25の教科書が教育科学省からの使用認証を得ている。この中からそれぞれの学校は教科書を選択するのである。これら教科書の中で、ソ連時代は独占的に教科書を出版していた民営のプラスヴィシエーニヤ社とドウラファー社が12冊を占めていた<sup>28</sup>。プラスヴィシエーニヤ社は「宗教文化と世俗倫理の基礎」教科書の最も重要な供給元である。正教コースで最も人気のある教科書『正教文化の基礎』も、同社から出版されている。この教科書はロシア正教会の長輔祭アンドレイ・クラエフが執筆している。彼はモスクワ神学大学教授であり、ロシア連邦下院社会宗教団体問題委員会付属良心の自由の問題専門家諮問委員会メンバーでもある。『正教文化の基礎』は「宗教文化と世俗倫理の基礎」科の中でただ一人の聖職者によって書かれた唯一の教科書として知られる<sup>29</sup>。

2010年3月、アンドレイ・クラエフ著『正教文化の基礎』の初版が刊行されている<sup>30</sup>。この3月には、モスクワ総主教庁シノド青年問題局によって組織された「教会と青年－問題提起の場」と題する記者会見が開かれている。登壇したアンドレイ・クラエフは、「正教文化の基礎」を学校に導入する実験を巡る問題について発言した。学校に正教文化の基礎を

26 Shnirelman 2012, 10; 木之下 2015, 40; Ожиганова 2017, 20; 井上 2018, 106-107

27 *Независимая газета*, Левада-Центр (c)

28 木之下 2015, 41

29 ジューコワ 2009, 41; Blinkova and Vermeer 2019, 174-175

30 『正教文化の基礎』初版全文がウェブサイト「正教と世界」の中で公開されている。  
Православие и Мир

導入する実験が始められたことは、3つの時代の挑戦に挑戦するヒステリックな試みであるとクラエフは断言する。1つに、グローバリゼーションである。どうすれば北朝鮮にならずに、自らの文明的アイデンティティを維持できるだろうか。2つに、外国人労働者の挑戦であり、イスラム教の挑戦である。訛がまったく異なる近東のスポンサーに対し、沿ヴォルガ地方の人々のロシアにとって伝統的なイスラム教を維持する必要がある。3つに、人口動態の問題である。子供たちに生命への愛好、家族への愛好を植え付ける必要があると語っている<sup>31</sup>。

アンドレイ・クラエフによる教科書『正教文化の基礎』は、2016年に第3版が刊行されている。同書は30課からなり、目次は次の通りである。第1課、ロシアー我が祖国。第2課：文化と宗教。第3課、正教における人間と神。第4課、正教の祈祷。第5課、聖書と福音書。第6課、キリストの説教。第7課、キリストとその十字架。第8課、復活祭。第9課、人間についての正教の教え。第10課、良心と後悔。第11課、戒律。第12課、慈悲と憐れみ。第13課、倫理の黄金律。第14課、聖堂。第15課、イコン。第16課、生徒の創作活動。第17課、まとめ。第18課、キリスト教はどのようにルーシに到来したか。第19課、自己犠牲的行為。第20課、至福の教え。第21課、何のために善を為すのか？第22課、キリスト教徒の生活における奇跡。第23課、神の裁きにおける正教。第24課、聖体拝領式の機密。第25課、修道院。第26課、キリスト教徒の自然への態度。第27課、キリスト教徒の家族。第28課、祖国防衛。第29課、労働におけるキリスト教徒。第30課、祖国への愛と尊敬<sup>32</sup>。この目次によれば、本書には宗教文化教育、宗派教育、愛国教育が混在していると言える。

ロシアの学術界では「正教文化の基礎」に対して賛否両論が渦巻いている。次の論文は肯定的な論調を代表している。2017年、タチヤナ・プローニナ「タンボフ州の学校における『正教文化の基礎』：成功と問題」が『ロシアと外国における国家、宗教、教会』誌に掲載された。この論文ではタンボフ州の公立学校で「正教文化の基礎」導入と授業経験の独立したモニタリングの結果が示されている。著者は、学校における「正教文化の基礎」教育に関するさまざまな立場を分析し、教師の準備や教師と生徒の意欲の低さなどがこの分野で最も大きな問題であると特定しつつも、「正教文化の基礎」に対する両親の肯定的な評価を紹介している<sup>33</sup>。このプローニナ論文のすぐ隣のページには、否定的な論調の論文が掲載されている。ヴィクトル・シニリリマーン「宗教文化または宗教への招待—新しい教科書は何を教えているのか？」である。この論文では、キリスト教文化、イスラム教文化、ユダヤ教文化の基礎を扱う新しい教科書を分析している。文化に重点を置いていると宣言されているのとは対照的に、多くの教科書は使用者を宗教に招待していることが示されている。著者によれば、「正教文化の基礎」の教科書は、他の宗教文化の教科書よりも教化に近い。これは、過

31 Портал-Credo.Ru

32 Кураев 2016

33 Пронина 2017, 119-138

程の全体にわたるロシア正教会のより厳格な管理の結果であるとしている<sup>34</sup>。

ロシアの世論調査機関「レバダ・センター」が「学校で宗教の基礎を教えるべきか」について調べたところ、1991年5月、2013年3月、2016年2月、2021年12月の順で次のような結果が示されている。「学校では宗教の場があってはならない」10%、17%、19%、31%。「生徒と両親の希望に沿って学校では宗教の歴史、宗教的道德の基礎を学習してよい」59%、60%、61%、56%。「中等学校ではすべての希望者に神の法の授業を復活させる必要がある」20%、15%、13%、11%。「その他」1%、1%、1%、0%。「回答困難」10%、9%、7%、2%。この調査結果からは、ロシア社会では公教育における宗教教育は選択科目であるべきとの声が多数派を占めているものの、宗教教育に反対する声は年々強まっている<sup>35</sup>。

専門家と世論の否定的な評価にもかかわらず、「宗教文化と世俗倫理の基礎」コースを中等学校の他の学年にまで拡大する問題が常に提起されている。この目的のため、2015年には普通中等教育のカリキュラムに新科目領域「ロシア諸民族の精神道德文化の基礎」が導入された<sup>36</sup>。ロシア教育科学省は2015年5月に書簡「科目領域『宗教文化と世俗倫理の基礎』および『ロシア諸民族の精神道德文化の基礎』の学習について」の中で次のように記している。「科目領域『ロシア諸民族の精神道德文化の基礎』は、初等学校の科目領域『宗教文化と世俗倫理の基礎』の論理的な続きである。科目領域『ロシア諸民族の精神道德文化の基礎』の範囲内で、ロシア連邦諸民族の地域的、国民的、民族文化的特性を考慮した科目の実施が可能である<sup>37</sup>」。当時、「ロシア諸民族の精神道德文化の基礎」の範囲内での選択科目と追加科目の導入は、各学校の判断にもとづいて行われていた。しかしながら、1年生から11年生までの全学年に必修の連邦構成要素として宗教教育を導入しようという問題が常に提起されている<sup>38</sup>。

2021年7月に初等および基礎普通教育の新しい連邦国家教育スタンダードが施行された。これを受けて同月、ロシア正教会シノド宗教教育正教要理局は「初等および基礎普通教育連邦国家教育スタンダードの更新に応じた学校における正教文化（正教文化の基礎）教育および精神道德教育。推奨事項」と題する文書を公開している。この「推奨事項」では第1に、「初等普通教育レベルにおける正教文化教育および生徒の精神道德教育」を取り上げている。初等普通教育レベルの正教文化（正教文化の基礎）教育は、必修科目領域「宗教文化と世俗倫理の基礎」の範囲内で実行される。新しい初等普通教育連邦国家教育スタンダードでは、全体として、スタンダードの前の版で定められた「宗教文化と世俗倫理の基礎」実施、「宗教文化と世俗倫理の基礎」の範囲内における「正教文化の基礎」教育の規準条件は維持され

34 Шнирельман 2017, 89-118

35 Левада-Центр (d)

36 Ожиганова 2017, 23

37 Официальный сайт Синодального отдела религиозного образования и катехизации Русской Православной Церкви (b)

38 Ожиганова 2017, 24

ることになったと記している。第2に、「基礎普通教育レベルにおける正教文化教育および生徒の精神道徳教育」である。基礎普通教育レベルにおける正教文化（正教文化の基礎）教育は、現在、必修教育領域「ロシア諸民族の精神道徳文化の基礎」の範囲内で、そしてまたその範囲外で5年生から9年生まで毎年実行することができる。新しい基礎普通教育連邦国家教育スタンダードでは全体として、「ロシア諸民族の精神道徳文化の基礎」を必修科目領域として実施する規準条件、正教文化（正教文化の基礎）教育の条件が維持されることとなったとしている。このように、2015年に基礎普通教育に導入された「ロシア諸民族の精神道徳文化の基礎」が必修科目になるなど、ロシア正教会の意向に沿った動きが観察されている<sup>39</sup>。

## むすび

本稿ではこの30年間に於けるロシア正教会の復興と、それに伴うロシア公教育における正教教育の展開を跡付けてきた。ロシア正教会は国家レベルと社会レベルにおいて復興し、事実上の国教としての役割を演じている。そして、教会の主導により公教育における正教教育が着実に進展してきている。第1期となる「揺籃期」（1991年～1999年）では、ロシア各地で公教育における正教教育の萌芽が見られた。第2期の「準備期」（2000年～2008年）では、ロシア正教会が公教育における正教教育に本格的に取り組み始めた。第3期「発展期」（2009年～2021年）では、公教育における正教教育が選択科目として全国規模で実施され始めている。しかしながら、現在のロシア社会には公教育における正教教育について、「西欧派」と「スラブ派」のように反対派と賛成派が生まれている。

ロシア連邦誕生40周年そして50周年に向け、公教育における正教教育は「確立期」から「完成期」へと向かうのだろうか<sup>40</sup>。それとも、「衰退期」から「修正期」へと向かうのだろうか。いずれにしても確かなことは、公教育における宗教教育はその国のナショナル・アイデンティティと密接に関わっているということである。ロシア公教育における正教教育は、世界中の研究者にとってこれからも重要な研究テーマであり続けるだろう。

## 参考文献

Agadjanian, Alexander (2000), “Religious Pluralism and National Identity in Russia”, *International Journal on Multicultural Societies*, Vol.2, No.2, <http://www.unesco.org/new/en/social-and->

39 Официальный сайт Синодального отдела религиозного образования и катехизации Русской Православной Церкви (с)

40 ロシアにおける一つの未来像として、『『国民正教』体制』が提示されている。Miyakawa 2016; 宮川 2018

- human-sciences/resources/periodicals/diversities/past-issues/vol-2-no-2-2000/religious-pluralism-and-national-identity-in-russia/ (accessed 2022-02-20)
- Андреева, Л. А. (2008), “Процесс рехристианизации в секуляризованном Российском обществе”, *СОЦИС*, No.8.
- Аверинцев, Е. П. и др. (авт. колл.) (1998), *Религиозные объединения Московской области: Справочник*, Москва, Славянский диалог.
- Bill, Irina (2002), “Religion in Public Schools: First Protestant, Now Orthodox,” *East-West Church & Ministry Report*, Vol.10, No.4, <https://www.eastwestreport.org/articles/ew10404.html> (accessed 2022-02-20)
- Blinkova, Alexandra and Paul Vermeer (2019), “Religious education in Russia: a critical analysis of a widely used textbook,” *British Journal of Religious Education*, Vol.41, No.2, <https://doi.org/10.1080/01416200.2017.1405794> (accessed 2022-02-20)
- Davis, Derek H. (2002), “The Russian Orthodox Church and the Future of Russia”, *Journal of Church and State*, Vol.44, No.4.
- Fox, Jonathan (2008), *A World Survey of Religion and the State*, Cambridge University Press.
- Glanzer, Perry L. (2002), *The Quest for Russia's Soul: evangelicals and moral education in post-Communist Russia*, Waco, Texas: Baylor Univ. Press.
- 廣岡正久 (2000), 「正教より見た新『千年』——ロシア正教会を中心に：悲劇的な20世紀の清算と新ミレニアムの展望」『ロシア・東欧学会年報』第29号。
- 井上まどか (2018), 「ロシアにおける伝統宗教の変容——ソ連時代の継承と新しい展開」藤原聖子編『いま宗教に向きあう 3 世俗化後のグローバル宗教事情〈世界編 I〉』岩波書店。
- ジューコワ, リュドミーラ (有宗昌子訳) (2009), 「現代ロシアにおける宗教教育の諸問題」『ユーラシア研究』第41号。
- 木之下健一 (2015), 「ロシアにおける宗教の教育の教科化とムスリム人の人間形成を巡る葛藤」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』998号。
- Кураев, А. В. (2016), *Основы религиозных культур и светской этики. Основы православной культуры. 4 класс: учебник для общеобразовательных организаций / 3-е издание*, Москва, Просвещение.
- Конституция Российской Федерации: Официальное издание* (1993), Москва, Юридическая литература.
- Левада-Центр (a), <https://www.levada.ru/2011/09/26/religioznaya-vera-v-rossii/> (accessed 2022-02-20)
- Левада-Центр (b), <https://www.levada.ru/2020/03/03/velikij-post-i-religioznost/> (accessed 2022-02-20)
- Левада-Центр (c), <https://www.levada.ru/2022/02/04/eksperimentalnoe-patriarshestvo/> (accessed

2022-02-20)

Левада-Центр (d), <https://www.levada.ru/2022/01/19/tserkov-i-gosudarstvo-3/> (accessd 2022-02-20)

宮川真一 (2003), 「現代ロシアにおける『カルト』現象と『反カルト運動』——オウム真理教を事例として」『ソシオロジカ』第27巻、第1・2号。

——— (2006), 「現代ロシアの公教育における宗教教育——『正教文化の基礎』コース導入をめぐる」『ロシア・東欧学会年報』第34号。

——— (2011), 「現代ロシアにおける宗教復興と政教関係の変容——1997年宗教法の運用を事例として」『宗教法』第30号。

——— (2016), “The Formation Process of the “National Orthodoxy” Regime in Contemporary Russia”, *Sociologica*, Vol.40, No.1・2.

——— (2018), 『ロシアの「国民正教」——新たな統合原理を求めて 改訂2版 (電子書籍)』スラヴァ書房。

*Независимая газета*, 29 декабря 2012 года, [https://www.ng.ru/religion/2012-12-29/11\\_schools.html](https://www.ng.ru/religion/2012-12-29/11_schools.html) (accessd 2022-02-20)

Ожиганова, Анна (2017), “Преподавание религии в школе: поиски нейтральности и «Культурные войны». Вводная статья”, *Государство, религия, церковь в России и за рубежом*, No.4, <http://doi.org/10.22394/2073-7203-2017-35-4-7-29> (accessd 2022-02-20)

Официальный сайт Синодального отдела религиозного образования и катехизации Русской Православной Церкви (a), <https://pravobraz.ru/koncepciya-vklyucheniya-v-novoe-pokolenie-gosudarstvennykh-standartov-srednego-obrazovaniya-predmeta-pravoslavnaya-kultura/> (accessd 2022-02-20)

Официальный сайт Синодального отдела религиозного образования и катехизации Русской Православной Церкви (b), <https://pravobraz.ru/pismo-minobrnauki-rossii-ot-25-05-2015-g-08-761-ob-izuchenii-predmetnykh-oblastej-osnovy-religioznykh-kultur-i-svetskoj-etiki-i-osnovy-duhovno-nravstvennoj-kultury-narodov-rossii/> (accessd 2022-02-20)

Официальный сайт Синодального отдела религиозного образования и катехизации Русской Православной Церкви (c), <https://pravobraz.ru/prepodavanie-pravoslavnoj-kultury-opk-i-duhovno-nravstvennoe-vozpitanie-v-shkole-v-svyazi-s-obnovleniem-fgos-nachalnogo-i-osnovnogo-obshhego-obrazovaniya-rekomendacii/> (accessd 2022-02-20)

Портал-Credo.Ru, <http://www.portal-credo.ru/site/print.php?act=news&id=77032> (accessd 2022-02-20)

Православие и Мир, <https://www.pravmir.ru/osnovy-pravoslavnoj-kultury-polnyj-tekst-uchebnika/> (accessd 2022-02-20)

Пронина, Татьяна (2017), “«Основы православной культуры» в школах Тамбовской области: успех и проблемы”, *Государство, религия, церковь в России и за рубежом*, No.4, <http://doi.org/10.22394/2073-7203-2017-35-4-119-138> (accessd 2022-02-20)

*Российская газета*, 1 Октября 1997 года.

Русская Православная Церковь официальный сайт Московского Патриархата, <http://www.patriarchia.ru/db/text/419128.html> (accessed 2022-02-20)

Shnirelman, Victor A. (2012), “Russian Orthodox culture or Russian Orthodox teaching? Reflections on the textbooks in religious education in contemporary Russia”, *British Journal of Religious Education*, DOI:10.1080/01416200.2011.649345 (accessed 2022-02-20)

Шнирельман, Виктор (2017), “Религиозная культура или приглашение в религию — чему учат новые учебники?”, *Государство, религия, церковь в России и за рубежом*, No.4, <http://doi.org/10.22394/2073-7203-2017-35-4-89-118> (accessed 2022-02-20)

Верховский, Александр (2006), “Религия и конструирование российской «национальной идеи» в начале нового века”, Александр Верховский (сост.), *Демократия вертикали*, Москва, Центр «Сова», <https://www.sova-center.ru/files/books/dv06-text.pdf> (accessed 2022-02-20)

Всемирный Русский Народный Собор, <https://vrns.ru/documents/rezolyutsiya-o-prepodavanii-osnov-pravoslavnoy-kultury-v-shkole/> (accessed 2022-02-20)

Зуев, Ю. П., Т. А. Кудрина, Р. А. Лопаткин, Ф. Г. Овсиенко, Н. А. Трофимчук (2002), “Развитие религиоведческого образования в государственных и муниципальных образовательных учреждениях Российской Федерации (Аналитический материал)”, И. В. Девина и др. (редкол.), *Религия и образование: сборник обзоров и рефератов*, Москва, ИНИОН РАН.

(付記) 本稿は、2021年12月26日に開催された創価大学ロシア・スラヴ学会研究大会における発表原稿「現代ロシアにおけるロシア正教会の復活」を大幅に修正し加筆したものです。発表に際し、貴重なコメントや質問を頂戴しました。本学会の発展にも大きく貢献され、2021年5月に逝去された小崎晃義先生をはじめとする先生方に感謝の意を表します。

